

**特別企画 : 人口減少に対する東北 6 県企業の意識調査****企業の 56.5%が人口減少を「重要な経営課題」**

～ 商品・サービスの開発・拡充で対応するも、人材確保が阻害要因に ～

**はじめに**

総務省が発表した住民基本台帳に基づく 2017 年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は 1 億 2558 万 3658 人となり 8 年連続で減少し、減少幅は 1968 年の調査開始以降で最大となっている。また、少子化が進行するなか、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 1997 年を境に減少を続けており、人手不足を解消するための労働力確保に加えて、日本経済や企業の成長に与える影響が懸念される。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、人口減少が企業経営に及ぼす影響などに関する東北 6 県企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 8 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2017 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は 1434 社で、有効回答企業数は 628 社 (回答率 43.8%)。

**調査結果 (要旨)**

1. 人口減少が与える影響について、「日本全体」では企業の 91.2%、「自社の属する業界」では 90.3%、「自社」では 85.7%が「マイナスの影響がある」と認識
2. 自社の経営における人口減少への捉え方について、「重要な経営課題である」と考える企業は 56.5%、「経営課題だが、それほど重要ではない」が 24.2%となり、約 8 割が経営課題として捉えている。他方、「経営課題ではない」は 8.4%にとどまる
3. 現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少への対応策として行っていることは、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 21.7%で最も高い。今後の対応策は、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」(28.3%)が最も高いものの、「異分野事業への進出」(25.5%)を考える企業が現在と比べて 17.5 ポイント上昇
4. 人口減少への対応策を実施する際の阻害要因は、「人材確保」(77.5%)が突出して高く、以下、「販路拡大」(36.9%)、「企画提案力の獲得」(19.1%)、「技術開発・研究開発」(18.6%)、「他企業との連携」(14.2%)が続く

## 1. 人口減少による影響、企業の約9割が日本にマイナス、8割強が自社に悪影響と認識

日本全体あるいは地域の人口減少が「日本全体」にとってどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は91.2%と約9割に達した。「プラスの影響がある」(0.3%)や「影響はない」(1.4%)は割合が非常に低くなっており、企業は人口減少が日本全体にとって重要な問題として捉えている様子がうかがえる。

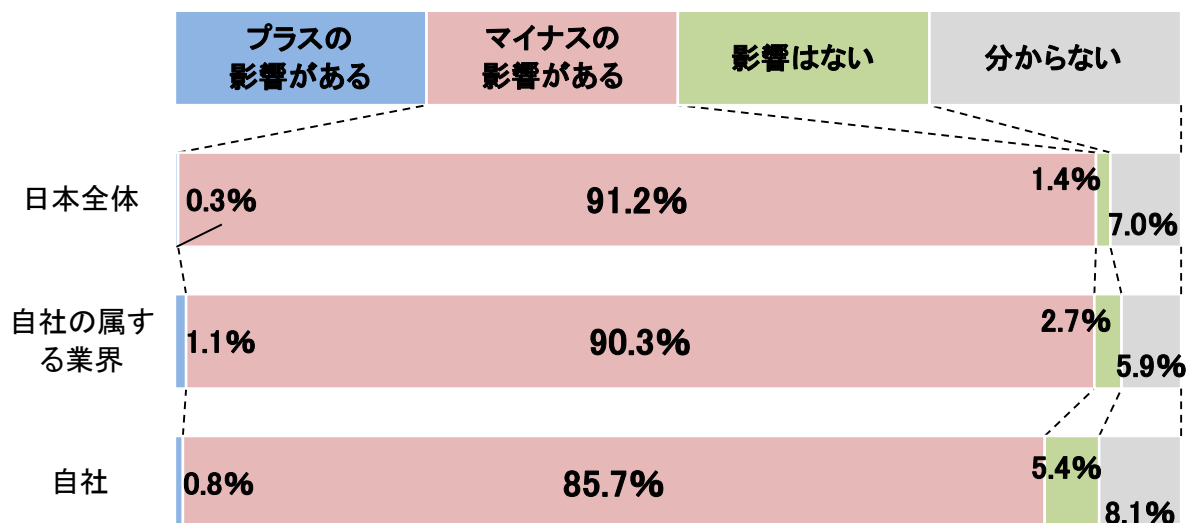
また、「自社の属する業界」では、「マイナスの影響がある」が90.3%と約9割となった一方、「プラスの影響がある」は1.1%、「影響はない」は2.7%にとどまった。

「自社」に対する影響では、「マイナスの影響がある」が85.7%となり、8割強の企業が自社にとって人口減少は悪影響をもたらすと考えていることが明らかとなった。また、「プラスの影響がある」は0.8%、「影響はない」は5.4%で、どちらの割合も1ケタ台となった。

企業からは、「地域の景気を下げ民間の活力がなくなる」(建設、青森県)や「人口が減少することにより、市場が縮小し消費量が減少する」(小売、岩手県)といった、経済規模の縮小や活力喪失など、マクロ経済全体に与えるインパクトについて不安を感じている意見が多くみられた。また、「優秀な人材確保が危ぶまれる」(建設、福島県)、「優秀な人材が中央に流出し、地方では確保が難しくなっている」(卸売、山形県)など、人材確保が難しくなることや、中央への人口流出を懸念する声も聞かれた。

他方、プラスの影響を見込む企業からは、「人口(特に労働人口)の減少により現状業務のシステム化が進めば、弊社業務(システム開発)増加につながる可能性がある」(情報サービス、福島県)といった、システム化などを含め新たな需要創出の機会として考える声があがった。

### 人口減少による影響



注：母数は有効回答企業628社

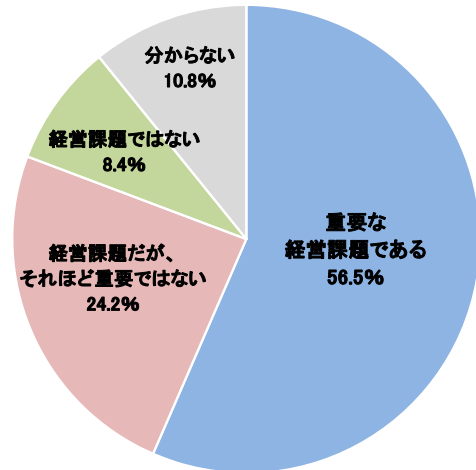
## 2. 人口減少が「重要な経営課題」と考える企業は 56.5%

自社の経営において、人口減少をどのように捉えているか尋ねたところ、「重要な経営課題である」と回答した企業の割合が 56.5%で最も高かった。「経営課題だが、それほど重要ではない」は 24.2%となり、企業の 4 社に 1 社が経営課題と認識する一方で、重要性に関してはやや低く捉えていた。他方、「経営課題ではない」(8.4%)は 1 割未満にとどまっており、約 8 割の企業が人口減少を経営課題として考えていることが明らかとなった。

とりわけ「重要な経営課題である」と回答した企業では、全国的にみても『秋田』や『福島』のようにすでに人口減少がより顕著な地域ほど高くなる傾向があり、企業経営における危機感につながっている様子が見えてくる。

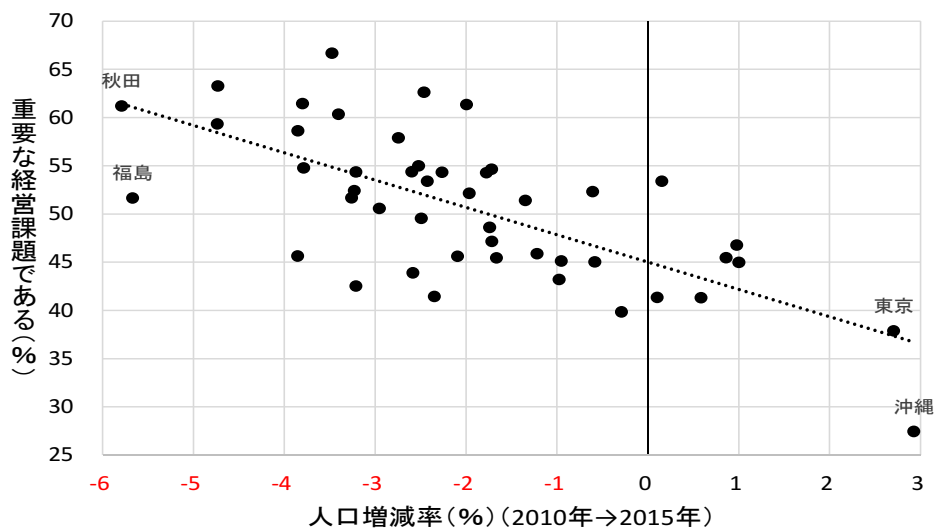
企業からは、「人口減少により、現在の生産高が確保出来るか不安である」(製造、青森県)や「経済成長が鈍化する、人手不足による企業活動の低下、人材確保の為のコスト上昇及び人手不足による受注量低下が懸念される」(サービス、宮城県)といった声があがった。また、「海外技能実習制度の改正に対応するべく受け入れ態勢を準備中である」(建設、宮城県)など、海外からの人材受け入れは避けられないとの意見もあった。

自社の経営における捉え方



注：母数は有効回答企業628社

「重要な経営課題である」割合と人口増減率



注：人口増減率は、国勢調査(2015年、総務省)より帝国データバンク作成

### 3. 人口減少への対応策、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」がトップ

現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少に対してどのような対応策を行っているか尋ねたところ、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が21.7%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「国内の店舗網・販売先等の拡大・充実」（13.4%）、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（11.8%）、「店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実」（10.5%）、「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（10.0%）、「異分野事業への進出」（8.0%）が続いた。

具体的には、「高齢者住宅のバリアフリー化改修工事等を手がけていく」（建設、福島県）や「労働力不足解消の為、自動化を推進中であり、今後もIoT、AIを積極的に導入、研究開発していく」（製造、山形県）などの声があがった。

他方、今後の対応策では、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（28.3%）と「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（27.1%）は、現在と同様に上位にあがった。次いで、「異分野事業への進出」（25.5%）が現在より17.5ポイント上昇し、人口減少への対応策として事業の多角化を考えている企業が多くみられた。さらに、「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（22.3%）は12.3ポイント上昇しているほか、「世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・充実」（18.6%）を挙げる企業も多かった。

#### 人口減少への対応策の実施状況（複数回答）

					(%, pt)
	現在の対応策		今後の対応策		変化幅 (pt)
	順位	構成比	順位	構成比	
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	21.7	1	28.3	6.6
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	2	13.4	6	14.6	1.2
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	3	11.8	2	27.1	15.3
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実	4	10.5	6	14.6	4.1
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	5	10.0	4	22.3	12.3
異分野事業への進出	6	8.0	3	25.5	17.5
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	7	7.0	5	18.6	11.6
海外向け商品・サービスの開発・拡充	8	4.9	8	12.1	7.2
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充	9	4.9	10	11.3	6.4
海外市場への進出	10	4.6	9	11.9	7.3
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	11	3.7	12	8.0	4.3
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	12	2.4	11	8.6	6.2
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	13	0.8	13	4.0	3.2
その他		4.6		9.1	4.5
特に何もしていない／する予定はない		32.3		20.9	-11.4

注：母数は有効回答企業628社

#### 4. 人口減少への対応、「人材確保」が最大の阻害要因

人口減少への対応策を実施するとき、どのようなことが阻害要因となるか尋ねたところ、「人材確保」が77.5%で突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「販路拡大」（36.9%）が3割台で続いたほか、「企画提案力の獲得」（19.1%）、「技術開発・研究開発」（18.6%）、「他企業との連携」（14.2%）、「ITノウハウの獲得」（11.1%）、「資金調達」（10.8%）が1割台となった。

上位3項目を業界別にみると、「人材確保」では、『農・林・水産』が最も高く、『運輸倉庫』『金融』『建設』が約9割で続く一方、『不動産』は5割弱だった。「販路拡大」でも『農・林・水産』に次いで『卸売』『小売』が高く、「企画提案力の獲得」では『農・林・水産』に次いで『サービス』の高さが目立っており、業界によって、対応策を実施するときの阻害要因が異なっている様子が浮き彫りとなった。

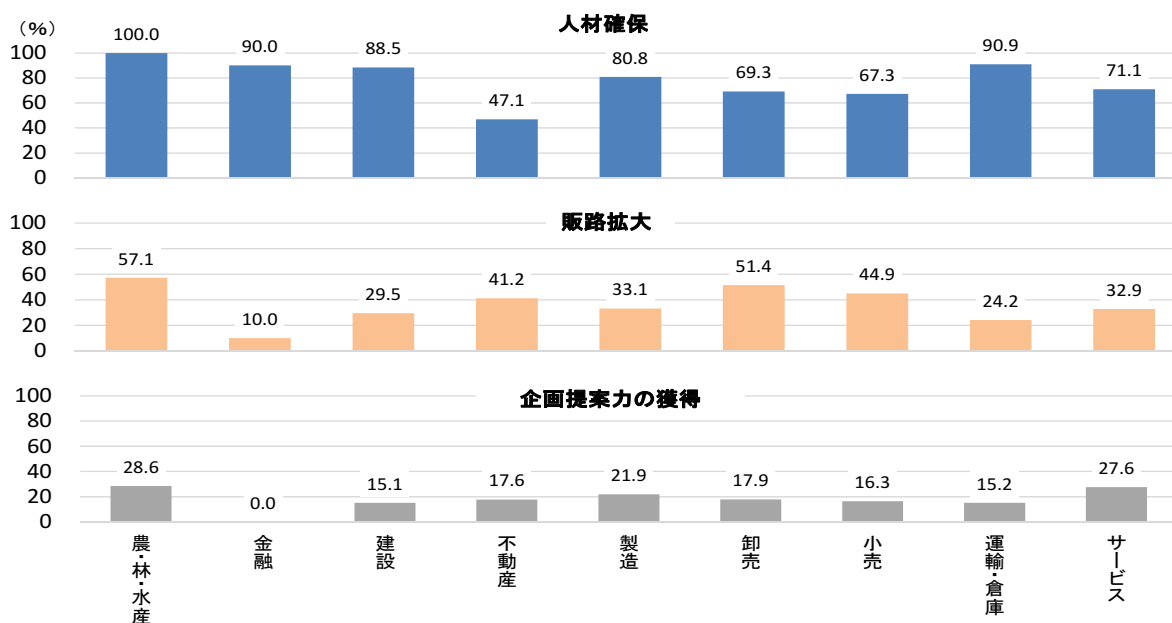
企業からは、「マーケットの絞り込みと地域商品の開発、低価格商品と少量商品の開発が今後の課題である」（製造、青森県）などの意見がみられた。

#### 対応策実施の阻害要因（複数回答）

		(%)
1	人材確保	77.5
2	販路拡大	36.9
3	企画提案力の獲得	19.1
4	技術開発・研究開発	18.6
5	他企業との連携	14.2
6	ITノウハウの獲得	11.1
7	資金調達	10.8
8	各種の規制	8.1
9	外部の技術力の獲得	7.5
10	海外情報の収集	3.8
11	取引先の海外移転	2.5
12	技術やノウハウの海外流出	1.1
13	知的財産の海外流出	1.0
	その他	1.0
	特にない	8.9

注：母数は有効回答企業628社

#### 対応策実施の阻害要因（上位3項目、業界別）



## まとめ

人口減少社会「元年」と呼ばれる2011年以降、日本の人口は減少が続いている。また、1997年から続く生産年齢人口の減少により、日本経済は人手不足という課題を抱える。こうしたなか、安倍内閣は、「未来投資戦略2017」や「経済財政運営と改革の基本方針2017」などにおいて、人口減少と少子高齢化が進むなかで経済成長を実現するため、さまざまな施策を掲げている。

本調査では、企業の約9割が人口減少は日本全体にとってマイナスの影響を与えると考えており、さらに8割強の企業が自社にとって否定的な影響をもたらすと捉えていることが明らかとなった。また、人口減少が自社の「重要な経営課題である」とする企業は56.5%と過半数にのぼり、とりわけすでに人口減少が顕著な地域ほど企業経営に対して深刻に受け止めている。

人口減少に対しては、商品・サービスの開発や拡充など、企業の生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多い。しかし、その対策を実施するうえで「人材確保」が最大の阻害要因となることも浮き彫りとなっている。

人口は経済成長の基盤ともいえる。今後も趨勢的に続く人口減少社会における経済成長の実現には、人手不足を補う技術開発やノウハウの蓄積・継承を進めるとともに、企業が実施する対応策の阻害要因を取り除く政策がカギとなる。さらに、生産性の向上を図るためのハードとソフト両面のイノベーションがより重要となろう。

## ※ 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 担当：紺野

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。